

2025年度合格目標 消費税法 応用期 講義予定表

2024.12.23現在

回数	教材発送予定日	視聴開始予定日	DVD	テキストⅡ	理論問題集
0	1月16日(木)	1月16日(木)	①	応用期ガイダンス	
1			②	第23章 国境を越えた役務の提供に係る課税関係①	
2				第23章 国境を越えた役務の提供に係る課税関係②	
3				第23章 国境を越えた役務の提供に係る課税関係③	問1 課税の対象③
4				第23章 国境を越えた役務の提供に係る課税関係④	
5				第23章 国境を越えた役務の提供に係る課税関係⑤	
6				第23章 国境を越えた役務の提供に係る課税関係⑥	下記(注3)参照
7	1月23日(木)	1月23日(木)	③	第24章 資産の譲渡等の時期の特例①	問16 リース譲渡に係る特例
8				第24章 資産の譲渡等の時期の特例②	問17 工事の請負に係る特例
9				第24章 資産の譲渡等の時期の特例③	問18 小規模事業者に係る特例
10			④	解法マスター講義1解説①	
11				解法マスター講義1解説②	
12				解法マスター講義1解説③	問2 国内取引の判定
13	1月30日(木)	1月30日(木)	⑤	第25章 前年等課税売上高による納税義務の免除の特例①	
14				第25章 前年等課税売上高による納税義務の免除の特例②	
15				第25章 前年等課税売上高による納税義務の免除の特例③	問7 前年又は前事業年度の特例
16				第26章 相続があった場合の納税義務の免除の特例①	
17				第26章 相続があった場合の納税義務の免除の特例②	問8 相続の特例
18				第27章 合併があった場合の納税義務の免除の特例①	
19	2月6日(木)	2月6日(木)	⑥	第27章 合併があった場合の納税義務の免除の特例②	
20				第27章 合併があった場合の納税義務の免除の特例③	
21				第27章 合併があった場合の納税義務の免除の特例④	
22				第27章 合併があった場合の納税義務の免除の特例⑤	
23				第27章 合併があった場合の納税義務の免除の特例⑥	問9 合併の特例
24	2月13日(木)	2月13日(木)	⑦	応用答練1解説①	
25				応用答練1解説②	
26				応用答練1解説③	
27			⑧	第28章 分割等があった場合の納税義務の免除の特例①	
28				第28章 分割等があった場合の納税義務の免除の特例②	
29				第28章 分割等があった場合の納税義務の免除の特例③	問10 分割の特例①
30	2月20日(木)	2月20日(木)	⑨	第28章 分割等があった場合の納税義務の免除の特例④	
31				第28章 分割等があった場合の納税義務の免除の特例⑤	
32				第28章 分割等があった場合の納税義務の免除の特例⑥	問10 分割の特例②
33				第28章 分割等があった場合の納税義務の免除の特例⑦	
34				第28章 分割等があった場合の納税義務の免除の特例⑧	問10 分割の特例③
35				第29章 新設法人の納税義務の免除の特例	問11 新設法人の特例①
36	2月27日(木)	2月27日(木)	⑩	第30章 特定新規設立法人の納税義務の免除の特例①	
37				第30章 特定新規設立法人の納税義務の免除の特例②	
38				第30章 特定新規設立法人の納税義務の免除の特例③	問12 特定新規設立法人の特例①
39				第32章 合併があった場合の中間申告①	
40				第32章 合併があった場合の中間申告②	
41				第32章 合併があった場合の中間申告③	
42	3月6日(木)	3月6日(木)	⑪	応用答練2解説①	
43				応用答練2解説②	
44				応用答練2解説③	
45			⑫	第33章 簡易課税制度①	
46				第33章 簡易課税制度②	問32 簡易課税制度①
47				第33章 簡易課税制度③	
48	3月13日(木)	3月13日(木)	⑬	第33章 簡易課税制度④	
49				第33章 簡易課税制度⑤	
50				第33章 簡易課税制度⑥	問33 分割等に係る課税期間
51				第33章 簡易課税制度⑦	問32 簡易課税制度② 問34 災害等の場合の簡易課税制度
52			⑭	解法マスター講義2解説①	
53				解法マスター講義2解説②	
54				解法マスター講義2解説③	問23 帳簿及び請求書等の意義①
55	3月20日(木)	3月20日(木)	⑮	第34章 特殊論点①	下記(注4)参照
56				第34章 特殊論点②	問28 課税売上割合の著しい変動③ 問29 調整対象固定資産の転用③
57				第34章 特殊論点③	
58				第34章 特殊論点④	問6 納税義務者③ 問11 新設法人の特例② 問12 特定新規設立法人の特例② 問32 簡易課税制度③

回数	教材発送予定日	視聴開始予定日	DVD	テキストⅡ		理論問題集	
59	3月27日(木)	3月27日(木)	⑩	第31章	高額特定資産取得の納税義務の免除の特例①		
60				第31章	高額特定資産取得の納税義務の免除の特例②	問13 問32	高額特定資産の特例 簡易課税制度④
61				第31章	高額特定資産取得の納税義務の免除の特例③	問22	仕入れに係る消費税額の控除⑦
62				第31章	高額特定資産取得の納税義務の免除の特例④	問30	居住用賃貸建物
63	4月3日(木)	4月3日(木)	⑪		応用答練 3 解説①		
64					応用答練 3 解説②		
65					応用答練 3 解説③		
66			⑫	第35章	適格請求書等保存方式(売手側の取扱い) ①	問45	適格請求書発行事業者の登録等
67	4月10日(木)	4月10日(木)	⑬	第35章	適格請求書等保存方式(売手側の取扱い) ②	問46	適格請求書発行事業者の義務等
68				第36章	国、地方公共団体等に対する特例①		
69				第36章	国、地方公共団体等に対する特例②		
70				第36章	国、地方公共団体等に対する特例③		
71				第36章	国、地方公共団体等に対する特例④		
72				第36章	国、地方公共団体等に対する特例⑤		
73	4月17日(木)	4月17日(木)	⑭	第36章	国、地方公共団体等に対する特例⑥	問44	国等に対する特例①
74				第36章	国、地方公共団体等に対する特例⑦(下記(注1)参照)		
75				第36章	国、地方公共団体等に対する特例⑧(下記(注1)参照)		
76				第36章	国、地方公共団体等に対する特例⑨(下記(注1)参照)		
77				第37章	届出等①(下記(注1)参照)		
78				第37章	届出等②(下記(注1)参照)		
79	4月24日(木)	4月24日(木)	⑮	第37章	届出等③(下記(注1)参照)	問6 問19 問32 問43	納税義務者④ 課税期間② 簡易課税制度⑤ 届出
80					応用答練 4 解説①		
81					応用答練 4 解説②		
82					応用答練 4 解説③		
83			⑯	第38章	軽減税率制度①		
84				第38章	軽減税率制度②		
85				第38章	軽減税率制度③		下記(注5)参照
86				第35章	適格請求書等保存方式(買手側の経過措置) ①		
87				第35章	適格請求書等保存方式(買手側の経過措置) ②		
88				第35章	適格請求書等保存方式(買手側の経過措置) ③		

※講義予定は、変更することがございます。

- (注1) 応用期の講義ではテキスト2及び理論問題集を使用いたします。
なお、第74～76回の講義において計算問題集2(総合問題9)、第77～79回の講義においてテキスト1を使用いたします。
その他状況に応じてテキスト1を使用する場合がございます。

(注2) 応用期の答練は全4回を予定しております(試験時間:120分)。

(注3) 第6回の学習理論は次のとおりです。

問1 課税の対象④

問6 納税義務者及び小規模事業者に係る納税義務の免除②

問14 実質享受者課税等②

問21 課税標準及び税率③

問22 仕入れに係る消費税額の控除⑥

問26 仕入れに係る対価の返還等③

(注4) 第55回の学習理論は次のとおりです。

問26 仕入れに係る対価の返還等④

問27 課税貨物につき還付を受ける場合②

問31 棚卸資産に係る消費税額の調整③

(注5) 第85回の学習理論は次のとおりです。

問21 課税標準及び税率④

問22 仕入れに係る消費税額の控除⑨

問23 帳簿及び請求書等の意義②

問26 仕入れに係る対価の返還等⑤

問28 課税売上割合が著しく変動した場合の調整②

問29 調整対象固定資産を転用した場合の調整②

問36 特定課税仕入れに係る対価の返還等①

問39 確定申告及び納付②

問40 還付申告②

(担当:税理士・公認会計士 河野上浩司)

資格★合格フレアル